

- 8・8 **米原潜入港拒否**—長崎県、外務省に対し、「ヒューストンの安全性が確認されない限り佐世保港への入港は認められない」と伝える (8・9H)
- 8・10 **政治家放言—太田誠一農相**「消費者はやかましい」発言 (NHK番組)  
—食の安全に関連して「日本国内では心配しなくともいいと思っているが、消費者がやかましいから徹底してやっていく」／農相事務所、コメント発表『日本は消費者が正当な権利を主張できる民主主義の国』と言う趣旨だった (8・11N)  
⇒8・11 **与野党批判**—町村官房長官、電話で発言に気を配るよう指示、「首相も心配している」と／**福田首相** (記者団)「あまり適切な言葉ではない」／**公明・太田昭宏代表**「消費者や生活者の声を積極的に聞く姿勢が大事で、消費者にさまざまに云ってもらったほうがいい。農相はきちんと説明すべきだ」／**民主・鳩山幹事長**「消費者がやかましいから消費者庁を作ってごまかすという官尊民卑の発想だ。この内閣は長くない」 (8・12 M、H)  
→8・14H「**麻生幹事長、政治資金で飲み食い**—1年で173回3500万円、これで『国民の目線』」
- 8・11 **A(社)「最低賃金—働く貧困者の底上げを」**  
→8・11M(社)「労働者派遣法、不安定雇用を一掃する改正に」  
⇒8・11 **介護離職 14万4800人** (総務省の就業構造基本調査)—06年10月からの1年間で家族の介護や看護のために離職・転職した人—前年同期比4割増、過去10年で最多 (8・12M)  
→8・12Y(社)「**最低賃金—まだ遠い生活保護との整合性**」
- 8・11 **北京オリンピック—北島康介選手 (25)、男子100メートル平泳ぎ決勝で世界新58秒91で2大会連続の金メダル** (8・11各紙夕刊)  
⇒8・14 **北島、男子200メートル平泳ぎ決勝で金メダル**  
⇒8・12 **女子マラソン野口みずき選手 (30)、足の故障で出場断念を決める** (8・13M)

⇒8・16 陸上男子 100m決勝—ウサイン・ボルト（ジャマイカ）、9 秒 69  
の世界記録—初の 9.6 秒台（8・17A）→8・20 ボルト、200m決勝で 19  
秒 30 の世界新、新 2 冠達成（8・21 各紙朝刊）

## 日朝「拉致」問題協議とテロ指定解除の行方

8・11

日朝公式実務者協議会（中国）—拉致被害者の再調査めぐって（8・12  
Y）

⇒8・11 北朝鮮指定解除先送り—米ライス国務長官、8・11 の指定先送り  
方針を確認（高村外相と電話協議）（8・11A夕）

→8・12A 「北朝鮮非核化に影、テロ指定解除先送り—『任期内に成果』  
裏目、米—長引けば態度硬化か、北朝鮮—独自カード探る、日本」「社テ  
ロ解除延期—検証なしに前へは進めぬ」

⇒8・13 日朝拉致再調査で合意

〈合意骨子〉（8・13A夕）

●北朝鮮側—①拉致被害者に関する全面的な再調査の実施、②権限を持  
つ調査委員会の新設—調査は出来るだけ今年秋までに終了、③調査の進  
展状況を随時、日本側に連絡、④日本側による関係者の面談、関係資料  
の共有、関係場所への訪問に協力

●日本側の措置—調査委の立ち上げに並行して、人的往来、航空チャー  
ター便の規制の緩和

→8・13Y夕 「再調査合意、福田政権に逆風も—『制裁解除』、北の対応  
予断許さず—北、早期幕引き図る」

→8・14A 「拉致再調査合意ありき—国、6 者支援実現へ布石—朝、対日  
正常化策に転換—政府、『世論の納得』注視」「社拉致再調査—形だけで  
はもう許されない」／M 「合意ありき、見え隠れ—拉致調査『三度目の  
正直』、開始時期・権限、検証体…なお不明」「合意履行は難航も—北朝  
鮮、日本の出方見極め」「米、核廃棄向け促す」

## 内閣支持率低迷と大型補正・「ポスト福田」

8・12

Y (世論調査) —8・9、10 全国面接調査

### ①福田内閣—支持率 28.3%、不支持 59.7%

(注) 改造直後の電話調査—支持率 41.3%、不支持 47.0%—内閣への評価がしぼんだこと—「改造から1週間を過ぎた今回の面接調査結果を見ると『改造効果』は一時的だったことがうかがえる」

②次の衆院選での比例区で投票したいのは—自民 31%、民主 25%

③選挙後の望ましい政権—自民中心 43%、民主中心 35%

④首相にもっとも相応しいと思う国会議員—麻生太郎 24.7%、小泉純一郎 13.0%、小沢一郎 9.6%、福田康夫 3.4%、舛添要一 3.4%、菅直人 3.4%… (この部分のみ 8・15Y)

→8・16 T (時事通信世論調査) —8・8～11 個別面接方式、対象 2000 人で回収率 65.8%

### ●福田内閣—支持率 23.6%、不支持 54.6%

8・11

総選挙向け—政府、「安心実現のための総合対策」骨格発表「真に必要な対策に財源を集中し旧来型対策と一線を画すること」と財政再検との両立を図る方針示す (8・12M) / 概要—①物価高対策、②低炭素社会の実現と省エネルギー対策、③原油高など新価格体系への適応を円滑化する措置—の三本柱 (8・12H)

→8・13 N 「上げ潮派、巻き返しに動く—自民国家戦略本部を拠点に、公約づくりで主導権」

⇒8・13 自公幹事長会談、補正予算編成で一致—最近の原油高などに対応する 1 兆円規模の景気対策として (8・13A夕)

⇒8・13 福田首相、麻生幹事長と会談—秋の臨時国会への方針協議、補正予算と給油延長法案めぐって (8・14 各紙朝刊)

→8・14 A 「大型補正、与党タッグ—選挙控え『実績』作り—路線堅持か

バラマキか、首相選択焦点」／M「政権運用党サイト主導—『麻生氏—  
公明党』ライン、国会召集時期など」

## マイナス成長期に突入と国民の生活不安と

8・12

物価7月7.1%上昇（日銀、国内企業物価指数（2005年=100、速報値）  
—7月の指数112.0、前年同月比7.1%上昇—1981年1月（8.1%）以来  
27年6月ぶりの水準—石油・石炭製品や鉄鋼などの大幅上昇背景（8・  
12N夕）

→8・13M「上場企業初の減益、東証1部—4～6月期、最収益20.1%  
減」

⇒8・13成長率マイナス2.4%、4～6月期年率（内閣府発表、08・4～6  
期のGDP速報）—前期（1～3月期）比0.6%減、年率換算で2.4%減、  
07年4～6期以来、1年ぶりのマイナス成長（8・13M夕）

⇒8・13大型倒産—アーバンコーポレーション（新興不動産会社）倒産  
—東京地裁に民事再生手続き開始申立て、負債総額2558億円（7・31時  
点）（8・14M）

→8・14Y「GDP減少—個人消費・設備投資・輸出、『3本柱』そろっ  
て失速—早期回復難しい情勢」

→8・14T(社)「マイナス成長—危険水域に突入した」

⇒8・16国民生活世論調査「生活不安」深刻—08・6全国成人1万人調査  
（回収率61.5%）（8・17Y、M）

①日常生活で悩み、不安を感じている人—70.8%（1981年調査開始以来  
初めて7割超に）

②悩みや不安の内容（複数回答）—老後生活設計57.7%（前回53.7%、）  
自分の健康49.0%（同48.3%）、今後収入や資産の見通し42.4%（同  
39.0%）、家族の健康41.4%（同39.8%）、現在の収入や資産32.6%（同

29.6%)

③昨年との生活の比較—低下している 34.1% (前回比 9.6%増)

④政府に力を入れてほしい政策 (複数) —医療・年金等の社会保障構造改革 72.8% (5年連続トップ)、高齢社会対策 57.2%、物価対策 56.7% (前回比 21.8%増)、景気対策 56.1%

- 8・13 H(主)「情報保全隊の統合—『憲兵政治』の復活を許さない」—防衛省設置法等改定案再提案の動き
- 8・13 防衛利権汚職—社団法人「日米平和・文化交流協会」秋山直紀専務理事 (58) を脱税事件で再逮捕 (東京地検特捜部) —06 に約 7300 万円の所得隠し (約 2600 万円を脱税) で (8・14A)
- 8・15 地球温暖化—M「世界で原発ラッシュ、温暖化対策や原油高騰背景に」—米 (運転中 104 基、建設中 0、計画中約 35)、フランス (運転中 59、建設中、計画中 0)、日本 (55—3—10)、ロシア (27—8—約 40)、英 (19—0—0)、ドイツ (17—0—0)、インド (17—6—約 20)、中国 (11—8—約 30) —日本以外は 08・1 現在

## 終戦 63 年と「新冷戦時代」の幕開けと

- 8・15 終戦記念日
- A(社)「終戦から 63 回目の夏—『嫌国』と『嫌中』越えて」
- M(社)「終戦記念日—日本独自の国際協力を—内向き志向から抜け出して」
- Y(社)「8月15日—静かな追悼の日としたい」
- N(社)「平和の尊さをだれが語り継ぐのか」
- T(社)「人間中心主義に帰れ—終戦記念日に考える」
- H(主)「終戦記念日—平和の決意が生きる時代に」
- 8・15 全国戦没者追悼式 (政府主催、日本武道館、遺族ら約 4600 人参加) —福田首相、式辞「悲惨な戦争の教訓を風化させることなく、史実を未来に引き継ぐ」／河野洋平衆院議長、式辞「政府が特定の宗教によらない、

全ての人が思いを一にして追悼できる施設の設置について真剣に検討を」(8・15A夕)

⇒8・15 靖国神社参拝—太田農水相・保岡法相、野田消費者行政相の3閣僚、小泉純一郎元首相、安倍晋三前首相らも(8・15 各紙夕刊) / みんなで参拝する国会議員の会、53人参拝(自民、民主など)(8・16M)

→8・16A「63 回目の終戦記念日—靖国論聞こえぬ夏、福田流アジア外交にも火種」 / M「『追悼施設』尻つぼみ—小泉氏退任後、議論なく」

8・14

ロシア包囲網と米の思惑—米ミサイル防衛(MD)システム配備計画でポーランドと基本合意(8・15M夕)

⇒8・16 ロシアとグルジア、和平合意—グルジア南オセチア自治州をめぐる武力衝突で / 和平合意文書—①武力不行使、②戦闘全面停止、③人道支援の保障、④グルジア軍の常駐地点への撤退、⑤ロシア軍の戦闘開始前の地点への撤退、⑥アブハジア自治共和国、南オセチア自治州の安全と安定に関する国際協議の開始—仏サル・コジ大統領の提案(8・17M) ←8・7 グルジアの南オセチア自治州への進攻が発端

⇒8・16 シュワルナゼ前グルジア大統領(読売新聞とのインタビュー)「ロシアのグルジア派兵は米露による新冷戦時代の一例に過ぎない。米国はチェコやポーランドへのミサイル・レーダーの配備を考えなおすべきだ。イランの脅威などへの対応が名目だが、欧州の心臓部分にミサイル防衛(MD)を配備する口実にすぎない。米国がMDにこだわる限り、ロシアは強硬措置を取り続ける。米露ともに核保有国できわめて危険だ。ただ、今回の緊張を短期間で解決すれば新たな関係を構築できるだろう。〈米国の支援〉米国はNATO加盟国でないグルジアに派兵は出来ない。それでも、米国は人道的支援のみならず、(グルジアへの)軍事支援を行うべきだ。

〈ロシアの出方〉露軍撤退以外に危機解決の道はない。

〈サアカシビリ批判〉グルジア軍による南オセチア自治州への進攻が十分

準備された作戦だったかどうかは、情報不足でなんとも云えない。(8・17Y)

⇒8・16 **ブッシュ大統領** (ラジオ演説)、露を非難「21世紀欧州におけるロシアの役割や意図に疑念を抱かせる行為だ」(8・17Y)

⇒8・20 **米・ポーランド、MD調印** (8・21 各紙朝刊)

8・15 **裁判員制度見直し論**—民主小沢一郎代表、民主党が政権をとれば、制度のあり方そのものを見直すべきだとの意向固める (8・16M)

8・16 **閣僚らの政治とカネ**—T「法相ら3閣僚団体に献金—福島汚職、元建設幹部から—保岡、与謝野、野田氏」

⇒8・14 **保岡法相側**、赤字三セクからの寄付を返還—自民鹿児島1区(保岡法相が支部長)、05年以降鹿児島市と県が出資する第三セクターのホテル運営会社(長年にわたり赤字)から計86万円の寄付受けたとして—全額返金 (8・17A)

8・15 **核廃絶—米民主党要綱案判明** (8・25からの全国大会で選択、大統領選に向けた党の公約に)—「核兵器のない世界めざす」(8・17Y)

⇒8・17M「**米マイノリティー、2042年多数派に**—国勢調査局、予測早まる」—米国の中南米系、アフリカ系(黒人)、アジア系などの少数派「マイノリティー」が(現在の米人口約3億400万人のうち白人約66%)、2042年に半数を超え、2050年に約54%と予測(ヒスパニック系3倍、アジア系全体の9%、アフリカ系15%に)